

令和 5 年 5 月 9 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02710

研究課題名（和文）日本の大学における同僚制の実証研究 - 意思決定構造と教員間の協働に着目して -

研究課題名（英文）An Empirical Study of Collegial System in Japan Universities: Focusing on decision-making structures and collaboration among faculty members

研究代表者

天野 智水（Amano, Tomomi）

琉球大学・グローバル教育支援機構・准教授

研究者番号：90346940

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）： 国・私立大学の学部長および学科長を対象に実施した質問紙調査の分析結果から、次の含意を得た。第1に、共同体意識を強めるという点で、分権的教員人事が行われることは得策だ。第2に、同じく共同体構築の点に加えて大学全体の経営戦略の点からも、カリキュラムの分権化は重要だ。第3に、全学的な利益という点で大学経営の分権化はネガティブな影響があることが推察できたが、それは大学経営への教員参加を否定するものではなく、教授会から独立した教員代表の参加が図られるべきだ。第4に、学長等リーダーシップの影響は大きく、優れた学長等リーダーをいかに育成するかが重要だ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学意思決定への教員参加は学問の自由の観点から支持される一方で、学教法改正による教授会審議事項の明確化にみられるように昨今の政策はこれを否定的に捉える傾向にある。本研究の成果はこの軋轢を解消することに寄与するという社会的意義をもつと考える。また、決定全般ではなく決定領域ごとの教員参加を扱ったこと、および参加形態を教授会に限らなかったことでその功罪を検討できた点や、学長等リーダーシップと教員参加の関係を明らかにした点に学術的意義がある。

研究成果の概要（英文）： The following implications were obtained from the analysis results of a questionnaire survey conducted among deans and department chairs of national and private universities. First, in terms of strengthening the sense of community, it is good to have decentralized faculty appointments. Second, decentralization of the curriculum is important not only from the viewpoint of community building but also from the viewpoint of management strategy of the university. Third, although it can be inferred that the decentralization of university management has a negative impact in terms of university-wide benefits, it does not negate the participation of faculty members in university management, and faculty representatives independent of the faculty assembly should participate. Fourth, the influence of the president's leadership is great, and it is important to cultivate excellent presidents and other leaders.

研究分野： 高等教育論

キーワード： 同僚制 学長リーダーシップ

1. 研究開始当初の背景

大学の管理運営を説明するに際し同僚制(collegiality)という特徴を無視することはできない。ただし、同僚制は多義的な用語で、合意意思決定によって運営される管理運営構造として言及される場合と、スタッフ間の相互支援として言及される場合の2通りがある。は同等の知識水準にある専門家集団の間で合意が得られることを最も志向し、分権的であることを理想とするものである。は互いに敬意を示して共通の目的を達成するために協働する関係である。

両者は道徳規範的文脈からも組織有用性の文脈からも肯定的なものとして理解される。また、両者は無関係ではなくの協働関係を促す上で、組織の目標や将来像に同意するというの過程は重要なものとなる。

しかし、の同僚制との同僚制が矛盾する場合も考えられる。が求める分権構造において、部局間の合意形成は極めて困難になることが懸念される。すなわち、分権的な参加権の拡大は部局間の協働関係というの同僚制を妨げ、重要な機関全体に関する問題を偏狭な部局・学科の問題にしてしまうおそれがある。

つまり、いずれかの同僚制を諦めざるを得ない場合が想定されるのだが、実際にはどうであろうか。また、そうであれば具体的にはどのような場合なのか。

2. 研究の目的

上記の議論をの同僚制を縦軸に、の同僚制を横軸に図示したものが図1である。各象限の事態が生じるとしたらそれはどのような条件の場合なのか。これを実証的に明らかにすることを通じて実態に即した同僚制のあり方を提案することを本研究の目的とした。この条件としては、何についての決定であるのか、学長等管理者の経営スタイルはどうか、といった事項を想定した。

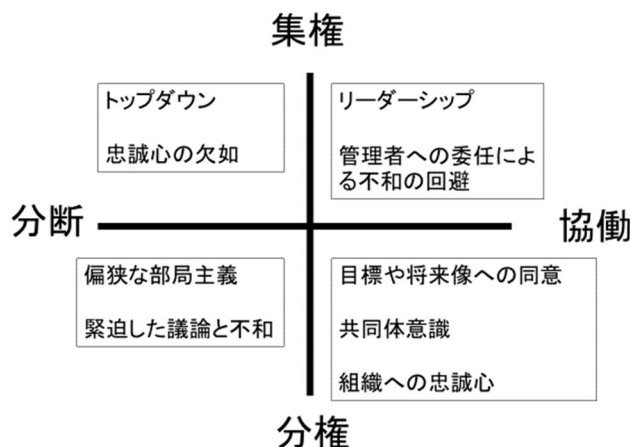


図1 同僚制の分類

3. 研究の方法

(1) 聞き取り調査

下記質問紙調査の作成に際し、実態と乖離した質問作成という失敗を回避するために、国・私立大学各1校を実地に訪問し、事務局幹部職員から管理運営の実態について聞き取り調査を行った。訪問の受け入れがかなわなかった別の国・私立大学各1校からは、電話およびeメールによる回答を得た。

(2) 部局長・学科長を対象とした質問紙調査

2019年12月に全国の四年制国立および私立大学の部局長、および学科もしくは専攻等の長を対象として郵送による質問紙調査を行った。ただし、複数部局を擁する大学を前提とした調査のため単科大学を除いたほか、センター等を除いた。学科・専攻等の部局に次ぐ組織長への質問紙配布は、上記各部局に依頼した。その際、部局規模の一般的傾向にあわせて国立大学は各3部、私立大学は各1部の配布とした。質問紙配布数は3,080、回収数は586、回収率は19%だった。

(3) 国立大学9校に所属する教員を対象とした質問紙調査

教育組織と研究あるいは教員組織を分離する改組を行った9つの国立大学を事例として取り上げ、これらに所属する教員を対象に2021年9月と12月の2回にわけて質問紙調査を実施し

た．質問紙の配布数 4,271 部，回収数 1,288 部，回収率 30.2%だった．

4．研究成果

(1) 大学意思決定への教員参加の功罪と学長等リーダーシップの影響

上記研究方法のうち主に(2)から得た研究成果は論文として取りまとめ、天野智水(2022)「大学意思決定への教員参加の功罪と学長等リーダーシップの影響」『高等教育研究』第25集177-195頁として公開した．その内容はおよそ次の通りである．

まず、教員参加を重視する同僚制型の意思決定には功罪どちらもあることを想定した．功は教員活動の積極性や同僚関係の健全性に通ずることであり、罪は大学全体としての組織硬直化や身びいきによる部局中心主義の問題である．その上で、次の具体的課題を設定した．第1にどの領域の決定に参加することが、どのような功罪と関係するかである．第2に、教員参加を保障する組織的な仕組みとして、教授会等の部局レベルの教員組織と評議会等の全学レベルの教員組織を取り上げ、それぞれの影響を問う．第3に、学長等リーダーシップの発揮ぶりという条件の影響を問うものだ．図2は以上の枠組みを図示したものである．

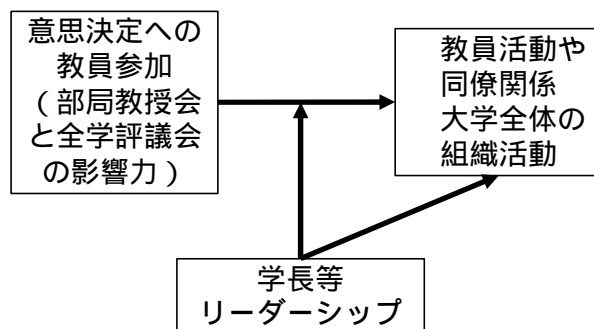


図2 分析の枠組み

分析結果から得た含意は次の通りである．第1に、共同体意識を強めるという点で、分権的教員人事が行われることは得策と判断できた．第2に、同じく共同体構築の点に加えて大学全体の戦略性の点からも、カリキュラムの分権化は得策と判断できた．前者は目標達成や仕事遂行を強調するトップダウン的でもあるリーダーシップ下では、なおさら強く主張できた．第3に、全学的な利益という点で大学経営の分権化はネガティブな影響があることが推察できたが、それは大学経営への教員参加を否定するものではなく、教授会から独立した教員代表の参加が図られていいことを判断できた．第4に、学長等リーダーシップの影響は大きく、広く教員を納得させるリーダーシップだけでなく、目標達成や仕事遂行上の強いリーダーシップにも効用がうかがえたことから、優れた学長等リーダーをいかに育成するかが重要であることを主張できた．

以上の成果は次の点で意義があると考えられる．第1に、決定全般ではなく決定領域ごとに教員参加を検討したことでその価値を過小評価することがなかったと同時に、功罪両面を想定したことでそれを過大評価することもなかった．第2に、学長等リーダーシップの重要性に鑑み、教員参加との交互作用効果に着目することで両者の関係と役割を明らかにした．今後の課題は具体的にどのようなかを事例研究により確認することである．

(2) 変わる教育研究組織における大学教員の協働・関心・決定関与

上記(1)の成果を得る一方で、当初想定していなかった事態や発見があった．第1に、特に国立大学において教育組織と教員組織の分離という組織改革が進み、従来の部局の想定が通じないケースがあった．教員参加を保障する組織的基盤に揺らぎが生じているのではないか．第2に、同僚関係を説明する潜在因子のうち、意思決定への教員参加では説明できないものがあった．具体的には、教員間の積極的な協働関係は居心地のいい共同体構築とは異なる因子だった．

そこで、3.研究方法の(3)を実施し、現在未発表ながら次の概要の論文として取りまとめた．すなわち、分離改組が行われた教育研究組織の中における教員の行動や態度を探ることを課題とした．具体的には、第1に、教員間の協働がどのように、どの程度行われているのか．第2に、意思決定への関与ぶりは変化しているのか．法人化以降これが低下していることがしばしば報告されたが、この傾向は続いているのだろうか．これに関連して第3に、大学経営や教育への関心が削がれていないか．分析の結果、教育組織が分離されようとも教育活動上の協働は全体的に頻繁に行われていたことや、全体として意思決定への関与は弱体化の一途というわけではなく、教員組織への関心も弱まっていたとはいなかったことが分かった．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 天野智水	4. 巻 51
2. 論文標題 日本における大学の意志決定と同僚制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 67-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 天野智水	4. 巻 25
2. 論文標題 大学意思決定への教員参加の功罪と学長等リーダーシップの影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 177-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 天野智水
2. 発表標題 同僚制の功罪 意思決定への教員参加と学長リーダーシップの影響
3. 学会等名 日本高等教育学会第24回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------